

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 6 月29日
【会社名】	N I S S Oホールディングス株式会社（注）1
【英訳名】	NISSO HOLDINGS Co., Ltd.（注）1
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員兼C E O 清水 竜一（注）1
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号（注）1
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	日総工産株式会社 取締役常務執行役員兼C F O 早川 直規
【最寄りの連絡場所】	日総工産株式会社 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	日総工産株式会社 045(476)4121（代表）
【事務連絡者氏名】	日総工産株式会社 取締役常務執行役員兼C F O 早川 直規
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	13,935百万円（注）2
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）1．本届出書提出日現在において、N I S S Oホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）は未設立であり、2023年10月2日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

2．本届出書提出日現在において未確定であるため、日総工産株式会社（以下「日総工産」といいます。）の2023年3月31日における株主資本の額（簿価）を記載しております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年6月28日開催の日総工産の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、2023年6月29日付で日総工産の有価証券報告書が提出されたこと、及び2023年6月29日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく日総工産の臨時報告書が提出されたことに伴い、2023年6月5日付で提出した有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

また、日総工産の定時株主総会の議事録の写し及び日総工産の定款の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

1 株式移転計画の内容の概要

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

1 組織再編成対象会社の株式に関する取扱い

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

5 従業員の状況

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金格差の差異

連結子会社

連結会社

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(3) 戦略

(ダイバーシティ)

(5) 指標及び目標

3 事業等のリスク

(1) 特に重要なリスク

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 経営上の重要な契約等

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

(2) 連結子会社の状況

2 主要な設備の状況

(2) 連結子会社の状況

3 設備の新設、除却等の計画

(2) 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 議決権の状況

自己株式等

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

役員一覧

(4) 役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

(添付書類の追加)

日総工産の定時株主総会の議事録の写し

日総工産の定款の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	34,024,720株 (注) 1 , 2 , 3	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式あります。単元株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 .

(中略)

- 2 . 普通株式は、日総工産の2023年 5 月18日開催の取締役会決議（株式移転計画の作成承認及び株式移転計画の承認の定時株主総会への付議）及び2023年 6 月28日開催予定の日総工産の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づいて行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

(後略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	34,024,720株 (注) 1 , 2 , 3	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式あります。単元株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 .

(中略)

- 2 . 普通株式は、日総工産の2023年 5 月18日開催の取締役会決議（株式移転計画の作成承認及び株式移転計画の承認の定時株主総会への付議）及び2023年 6 月28日開催された日総工産の定時株主総会の特別決議（株式移転計画の承認）に基づいて行う株式移転（以下「本株式移転」といいます。）に伴い発行する予定です。

(後略)

第二部【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

（訂正前）

（前略）

2．提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

（1）提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

（1）商号	N I S S Oホールディングス株式会社 （ 英 文 名 : NISSO HOLDINGS Co., Ltd. ）			
（2）所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号			
（3）代表者及び役員就任 予定者	代表取締役社長執行役員兼C E O	清水 竜一	現日総工産	代表取締役社長執行役員兼 C E O
	取締役専務執行役員兼C O O	藤野 賢治	現日総工産	専務執行役員兼C O O
	取締役常務執行役員兼C F O	早川 直規	現日総工産	常務執行役員兼C F O
	取締役	福井 順一	現日総工産	顧問
	取締役（監査等委員）	石田 章	現日総工産	常勤監査役（社外）
	取締役（監査等委員）	大野 美樹	現日総工産	社外取締役
	取締役（監査等委員）	坂野 英雄	現日総工産	社外監査役
	取締役（監査等委員）	浜田 幸輝	現日総工産	顧問
（4）事業内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等			
（5）資本金	2,016百万円			
（6）決算期	3月31日			
（7）純資産（連結）	未定			
（8）総資産（連結）	未定			

（注） 取締役福井順一、石田章、大野美樹、坂野英雄及び浜田幸輝は、社外取締役であります。

提出会社の企業集団の概要

（中略）

日総工産は、2023年6月28日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、2023年10月2日（予定）を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

（後略）

(訂正後)

(前略)

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(1) 商号	N I S S Oホールディングス株式会社 (英文名 : NISSO HOLDINGS Co., Ltd.)			
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号			
(3) 代表者及び役員就任 予定者	代表取締役社長執行役員兼C E O	清水 竜一	現日総工産 C E O	代表取締役社長執行役員兼 C E O
	取締役専務執行役員兼C O O	藤野 賢治	現日総工産 C O O	取締役専務執行役員兼 C O O
	取締役常務執行役員兼C F O	早川 直規	現日総工産 C F O	取締役常務執行役員兼 C F O
	取締役	福井 順一	現日総工産	取締役
	取締役(監査等委員)	石田 章	現日総工産	取締役 常勤監査等委員
	取締役(監査等委員)	大野 美樹	現日総工産	取締役 監査等委員
	取締役(監査等委員)	坂野 英雄	現日総工産	取締役 監査等委員
	取締役(監査等委員)	浜田 幸輝	現日総工産	取締役 監査等委員
(4) 事業内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等			
(5) 資本金	2,016百万円			
(6) 決算期	3月31日			
(7) 純資産(連結)	未定			
(8) 総資産(連結)	未定			

(注) 取締役福井順一、石田章、大野美樹、坂野英雄及び浜田幸輝は、社外取締役であります。

提出会社の企業集団の概要

(中略)

日総工産は、2023年6月28日に開催された定時株主総会による承認をもって、2023年10月2日(予定)を期日として、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

(後略)

3【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

1．株式移転計画の内容の概要

（訂正前）

日総工産は、同社の定時株主総会による承認を条件として、2023年10月2日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、日総工産を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、2023年5月18日開催の日総工産の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日総工産の株主に対し、その所有する日総工産の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2023年6月28日開催予定の日総工産の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画において、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております（詳細につきましては、後記「2．本株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

（後略）

（訂正後）

日総工産は、同社の定時株主総会による承認を条件として、2023年10月2日（予定）を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、日総工産を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、2023年5月18日開催の日総工産の取締役会において承認いたしました。

当社は、本株式移転計画に基づき、本株式移転に際して、基準時における日総工産の株主に対し、その所有する日総工産の普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本株式移転計画においては、2023年6月28日に開催された日総工産の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議をいたしました。その他、本株式移転計画において、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております（詳細につきましては、後記「2．本株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

（後略）

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1．組織再編成対象会社の株式に関する取扱い

（訂正前）

（1）買取請求権の行使の方法について

日総工産の株主が、その所有する日総工産の普通株式につき、日総工産に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日総工産に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日総工産が上記定時株主総会の決議の日（2023年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて、社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

（2）議決権の行使の方法について

日総工産の普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日総工産の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、日総工産に提出する必要があります。）。

また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、この場合、2023年6月27日午後6時00分までに議決権を行使することが必要となります。書面による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、日総工産に上記の行使期限までに到達するように返送すること、又は、上記行使期限までに当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否を入力することが必要となります。

なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、定時株主総会開催日の3日前までに、日総工産に対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、日総工産は、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

（後略）

（訂正後）

（1）買取請求権の行使の方法について

日総工産の株主が、その所有する日総工産の普通株式につき、日総工産に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2023年6月28日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日総工産に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日総工産が上記定時株主総会の決議の日（2023年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて、社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

（2）議決権の行使の方法について

日総工産の普通株式の株主による議決権の行使の方法としては、2023年6月28日に開催された定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、日総工産の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、日総工産に提出する必要があります。）。

また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、この場合、2023年6月27日午後6時00分までに議決権を行使することが必要となります。書面による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会参考書類同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、日総工産に上記の行使期限までに到達するように返送すること、又は、上記行使期限までに当社の指定する議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否を入力することが必要となります。

なお、議決権行使書面に各議案の賛否又は棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、定時株主総会開催日の3日前までに、日総工産に対してその有する議決権を統一しないで行使する旨及びその理由を通知する必要があります。また、日総工産は、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

（後略）

8【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

（訂正前）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

日総工産は、本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、日総工産の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日総工産の本店において、2023年6月9日よりそれぞれ備え置く予定です。

は、2023年5月18日開催の日総工産の取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画に定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

は、日総工産の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、日総工産の営業時間内に日総工産の本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記～に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2023年5月18日
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月28日（予定）
日総工産株式上場廃止日	2023年9月28日（予定）
当社設立登記日（効力発生日）	2023年10月2日（予定）
当社株式上場日	2023年10月2日（予定）

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

日総工産の株主が、その所有する日総工産の普通株式につき、日総工産に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2023年6月28日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日総工産に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日総工産が上記定時株主総会の決議の日（2023年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて、社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

（訂正後）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

日総工産は、本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、日総工産の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、日総工産の本店において、2023年6月9日よりそれぞれ備え置いております。

は、2023年5月18日開催の日総工産の取締役会において承認された株式移転計画です。

は、本株式移転に際して株式移転比率及びその算定根拠並びに上記株式移転計画に定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

は、日総工産の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、日総工産の営業時間内に日総工産の本店において閲覧することができます。なお、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記～に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

定時株主総会基準日	2023年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2023年5月18日
株式移転計画承認定時株主総会	2023年6月28日
日総工産株式上場廃止日	2023年9月28日（予定）
当社設立登記日（効力発生日）	2023年10月2日（予定）
当社株式上場日	2023年10月2日（予定）

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

日総工産の株主が、その所有する日総工産の普通株式につき、日総工産に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2023年6月28日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨を日総工産に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、日総工産が上記定時株主総会の決議の日（2023年6月28日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて、社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る普通株式の数を明らかにして行う必要があります。

（後略）

第2【統合財務情報】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社である日総工産の最近連結会計年度の主要な連結経営指標は次のとおりです。これら日総工産の連結経営指標等は、当社の連結経営指標等に反映されるものと考えられます。ただし、日総工産の経営指標等のうち2023年3月期については、有価証券報告書の提出前であり、金融商品取引法上の監査証明は受けておりません。

連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期 (参考)
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	69,161	74,966	68,213	77,549	90,827
経常利益 (百万円)	2,895	3,149	2,949	2,369	2,349
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,053	2,033	1,592	1,696	1,622
包括利益 (百万円)	1,876	1,944	1,690	1,696	1,590
純資産額 (百万円)	10,544	11,895	12,763	13,559	14,807
総資産額 (百万円)	21,019	22,494	21,631	27,462	30,092
1株当たり純資産額 (円)	314.20	351.84	357.90	399.01	435.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.58	60.51	47.08	49.94	47.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	60.14	59.90	46.89	49.90	47.69
自己資本比率 (%)	50.2	52.9	59.0	49.4	48.4
自己資本利益率 (%)	20.7	18.1	12.9	13.0	11.5
株価収益率 (倍)	19.3	7.2	18.2	15.2	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,565	1,922	1,672	2,273	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	289	496	1,538	146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,215	901	1,668	2,164	1,112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,633	6,365	5,873	8,773	9,800
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,605 (298)	1,640 (299)	1,697 (301)	1,802 (297)	2,175 (299)

(注) 1. 日総工産は、2018年8月6日開催の取締役会決議により、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第42期連結会計年度の期首から適用しており、第42期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 無期雇用社員・期間契約社員(製造スタッフ、派遣スタッフ)の年間平均人数は、以下のとおりであり、従業員数には含めておりません。

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
無期雇用社員・期間契約社員(人)	13,449	14,380	13,072	14,434	16,561

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社である日総工産の最近連結会計年度の主要な連結経営指標は次のとおりです。これら日総工産の連結経営指標等は、当社の連結経営指標等に反映されるものと考えられます。

連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (百万円)	69,161	74,966	68,213	77,549	90,827
経常利益 (百万円)	2,895	3,149	2,949	2,369	2,349
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,053	2,033	1,592	1,696	1,622
包括利益 (百万円)	1,876	1,944	1,690	1,696	1,590
純資産額 (百万円)	10,544	11,895	12,763	13,559	14,807
総資産額 (百万円)	21,019	22,494	21,631	27,462	30,092
1株当たり純資産額 (円)	314.20	351.84	357.90	399.01	435.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.58	60.51	47.08	49.94	47.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	60.14	59.90	46.89	49.90	47.69
自己資本比率 (%)	50.2	52.9	59.0	49.4	48.4
自己資本利益率 (%)	20.7	18.1	12.9	13.0	11.5
株価収益率 (倍)	19.3	7.2	18.2	15.2	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,565	1,922	1,672	2,273	2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	289	496	1,538	146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,215	901	1,668	2,164	1,112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,633	6,365	5,873	8,773	9,800
従業員数 (人)	1,605	1,640	1,697	1,802	2,175
(外、平均臨時雇用者数)	(298)	(299)	(301)	(297)	(299)

- （注）1．日総工産は、2018年8月6日開催の取締役会決議により、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第42期連結会計年度の期首から適用しており、第42期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3．無期雇用社員・期間契約社員（製造スタッフ、派遣スタッフ）の年間平均人数は、以下のとおりであり、従業員数には含めておりません。

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
無期雇用社員・期間契約社員（人）	13,449	14,380	13,072	14,434	16,561

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

年月日	概要
2023年5月18日	日総工産の取締役会において、日総工産の単独株式移転による持株会社「N I S S Oホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
2023年6月28日	日総工産の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日総工産がその完全子会社となることについて決議（予定）
2023年10月2日	日総工産が株式移転の方法により当社を設立（予定） 当社普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場（予定）

なお、日総工産の沿革につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

年月日	概要
2023年5月18日	日総工産の取締役会において、日総工産の単独株式移転による持株会社「N I S S Oホールディングス株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
2023年6月28日	日総工産の定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、日総工産がその完全子会社となることについて決議
2023年10月2日	日総工産が株式移転の方法により当社を設立（予定） 当社普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場（予定）

なお、日総工産の沿革につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

5【従業員の状況】

（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金格差の差異
連結子会社

（訂正前）

最近事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注1）	男性労働者の育児休業取得率（％） （注2）	労働者の男女の賃金の差異（％） （注1）		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
日総工産株式会社	3.2	13.1	78.8	81.2	79.0
日総ブレイン株式会社	-	-	65.9	93.4	58.9
株式会社ニコン日総プライム	-	0.0	63.5	93.0	58.3
日総ニフティ株式会社	-	-	73.1	82.5	123.7

(訂正後)

最近事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
日総工産株式会社	3.2	13.1	78.8	81.2	79.0
日総ブレイン株式会社	-	-	66.7	71.2	85.9
株式会社ニコン日総プライム	-	0.0	63.5	93.0	58.3
日総ニフティ株式会社	-	-	73.1	82.5	123.7

連結会社

(訂正前)

最近事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.3	12.8	75.3	78.5	73.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(訂正後)

最近事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.3	12.8	74.2	79.6	72.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月8日、2022年11月11日及び2023年2月13日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

（3）戦略

（ダイバーシティ）

（訂正前）

（前略）

取り組み

日総工産グループにおいては、事業の持続的な成長を目指し、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場づくりを目指し、「多様な人材が活躍できる場」の構築が重要だと考えております。多様な人材の活躍に向けて、日総工産グループは、2022年8月に公表した「中期経営計画」に基づき、日総工産グループの女性管理職比率の向上を目指しております。

最近事業年度において、日総工産グループの労働者の男女の賃金の差異は75.3%となりました。日総工産グループは、女性を含めた多様な人材が「働きやすい職場づくり」に向けて、人的投資を実践し、組織力の強化を目指しておりますが、現時点においては、男性管理職の割合が高く、差異の縮小には至っておりません。

また、日総工産グループにおいては、高年齢者、障がい者が活躍できる職場づくりも、持続的な事業の成長を目指す上では、重要であると認識しており、主に連結子会社を中心とした活動を進めております。

（後略）

（訂正後）

（前略）

取り組み

日総工産グループにおいては、事業の持続的な成長を目指し、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場づくりを目指し、「多様な人材が活躍できる場」の構築が重要だと考えております。多様な人材の活躍に向けて、日総工産グループは、2022年8月に公表した「中期経営計画」に基づき、日総工産グループの女性管理職比率の向上を目指しております。

最近事業年度において、日総工産グループの労働者の男女の賃金の差異は74.2%となりました。日総工産グループは、女性を含めた多様な人材が「働きやすい職場づくり」に向けて、人的投資を実践し、組織力の強化を目指しておりますが、現時点においては、男性管理職の割合が高く、差異の縮小には至っておりません。

また、日総工産グループにおいては、高年齢者、障がい者が活躍できる職場づくりも、持続的な事業の成長を目指す上では、重要であると認識しており、主に連結子会社を中心とした活動を進めております。

（後略）

(5) 指標及び目標

(訂正前)

(人財育成方針に基づく活動)

指標	対象範囲	目標	実績（最近事業年度）
エンジニア系比率（％）	連結会社	二	9.5
直接系社員 研修参加延べ人数（人）	日総工産株式会社	-	20,081
1人当たりの研修時間（時間）	日総工産株式会社	-	8.83
人材開発・研修の総費用 （百万円）	日総工産株式会社	-	420
間接系社員 研修参加延べ人数（人）	日総工産株式会社	-	1,052
1人当たりの研修時間（時間）	日総工産株式会社	-	10.76
人材開発・研修の総費用 （百万円）	日総工産株式会社	-	25

(社内環境整備方針に基づく活動)

指標	対象範囲	目標	実績（最近事業年度）
全労働者の男女の賃金差異 （％）	連結会社	-	75.3
育児休業取得率（％）	連結会社 男性	-	12.8
	連結会社 女性	-	98.3
女性管理職比率（％）	連結会社	二	11.3
高年齢者社員数（人）	株式会社ニコン日総 プライム	-	598
障がい者の雇用人数（人）	連結会社	-	205
障がい者の雇用比率 （％）（注）	日総工産株式会社	法定雇用率の達成	2.32

（注）障がい者の雇用比率は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく算定であり、2022年6月1日現在の障害者雇用比率であります。

なお、日総工産グループに関する「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づくその他の開示については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金格差の差異」に記載したとおりであります。

(後略)

（訂正後）

（人財育成方針に基づく活動）

指標	対象範囲	目標	実績（最近事業年度）
エンジニア系比率（％）	連結会社	（2025年4月）15.0	9.5
直接系社員 研修参加延べ人数（人）	日総工産株式会社	-	20,081
1人当たりの研修時間（時間）	日総工産株式会社	-	8.83
人材開発・研修の総費用 （百万円）	日総工産株式会社	-	420
間接系社員 研修参加延べ人数（人）	日総工産株式会社	-	1,052
1人当たりの研修時間（時間）	日総工産株式会社	-	10.76
人材開発・研修の総費用 （百万円）	日総工産株式会社	-	25

（社内環境整備方針に基づく活動）

指標	対象範囲	目標	実績（最近事業年度）
全労働者の男女の賃金差異 （％）	連結会社	-	74.2
育児休業取得率（％）	連結会社 男性	-	12.8
	連結会社 女性	-	98.3
女性管理職比率（％）	連結会社	（2025年4月）11.5	11.3
高年齢者社員数（人）	株式会社ニコン日総 プライム	-	598
障がい者の雇用人数（人）	連結会社	-	211
障がい者の雇用比率 （％）（注）	日総工産株式会社	法定雇用率の達成	2.34

（注）障がい者の雇用比率は、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく算定であり、2022年6月1日現在の障害者雇用比率であります。

なお、日総工産グループに関する「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づくその他の開示については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 （4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金格差の差異」に記載したとおりであります。

（後略）

3【事業等のリスク】

(1) 特に重要なリスク

(訂正前)

法的規制について

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業の主たるサービスは、最近連結会計年度売上高の94.2%を占める製造系人材サービスですが、製造派遣においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、有料職業紹介は、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。また、製造請負においては、製造派遣との区分が明記されている「厚生労働省告示第518号（旧労働省告示第37号）」に基づいて事業を運営しております。そして、これら以外にも労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、個人情報保護法等、多岐にわたる法律に基づいて事業を運営しております。

日総工産グループでは、法令遵守を経営の最重要事項と位置づけ、関係法令の教育、指導、管理、監督体制の強化に努めるなどして法令遵守の徹底を図っており、上記の諸法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、万一、関連諸法令に違反するような事象や不正行為等が発生した場合には、所轄監督官庁による処罰や社会的に信用が失墜し、日総工産グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら関係諸法令は情勢の変化に伴い見直しが行われており、この法改正が行われた場合、その改正内容によっては、事業運営への制限の発生や対応する体制構築に時間を要することにより、日総工産グループの業績に影響を与える可能性があります。

日総工産グループの許可・届出状況

会社名	許可名称	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
日総工産株式会社	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派14 - 150048	2002年10月	2026年12月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	14 - コ - 150026	2002年 8 月	2026年12月31日
日総ブレイン株式会社	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派14 - 020001	1986年 7 月	2024年 1 月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	14 - コ - 020011	2000年 8 月	2023年 7 月31日
株式会社ベクトル伸和	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派23 - 300331	2005年 9 月	2023年 8 月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	23 - コ - 300581	2008年 7 月	2026年 6 月 1 日

(後略)

（訂正後）

法的規制について

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業の主たるサービスは、最近連結会計年度売上高の94.2%を占める製造系人材サービスですが、製造派遣においては「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、有料職業紹介は、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。また、製造請負においては、製造派遣との区分が明記されている「厚生労働省告示第518号（旧労働省告示第37号）」に基づいて事業を運営しております。そして、これら以外にも労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、個人情報保護法等、多岐にわたる法律に基づいて事業を運営しております。

日総工産グループでは、法令遵守を経営の最重要事項と位置づけ、関係法令の教育、指導、管理、監督体制の強化に努めるなどして法令遵守の徹底を図っており、上記の諸法令に抵触する事実はないものと認識しておりますが、万一、関連諸法令に違反するような事象や不正行為等が発生した場合には、所轄監督官庁による処罰や社会的に信用が失墜し、日総工産グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら関係諸法令は情勢の変化に伴い見直しが行われており、この法改正が行われた場合、その改正内容によっては、事業運営への制限の発生や対応する体制構築に時間を要することにより、日総工産グループの業績に影響を与える可能性があります。

日総工産グループの許可・届出状況

会社名	許可名称	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
日総工産株式会社	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派14 - 150048	2002年10月	2026年12月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	14 - コ - 150026	2002年 8 月	2026年12月31日
日総ブレイン株式会社	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派14 - 020001	1986年 7 月	2024年 1 月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	14 - コ - 020011	2000年 8 月	2023年 7 月31日
株式会社ベクトル伸和	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派23 - 300331	2005年 9 月	2023年 8 月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	23 - コ - 300581	2008年 7 月	2026年 6 月 1 日
株式会社 ニコン日総プライム	一般労働者派遣事業	厚生労働省	派14 - 303092	2004年 2 月	2027年 1 月31日
	有料職業紹介事業	厚生労働省	14 - コ - 301602	2007年10月	2025年 9 月30日

（後略）

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年 6 月30日提出）及び四半期報告書（2022年 8 月 8 日、2022年11月11日及び2023年 2 月13日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年 6 月29日提出）をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営上の重要な契約等については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月8日、2022年11月11日及び2023年2月13日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経営上の重要な契約等については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要 3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（2）連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日総工産の設備投資等の概要につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日総工産の設備投資等の概要につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

2【主要な設備の状況】

（2）連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日総工産の主要な設備の状況につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日総工産の主要な設備の状況につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

3【設備の新設、除却等の計画】

（2）連結子会社の状況

（訂正前）

当社の完全子会社となる日総工産の設備の新設、除却等の計画につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社の完全子会社となる日総工産の設備の新設、除却等の計画につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(5)【議決権の状況】

【自己株式等】

(訂正前)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転の効力発生日である2023年10月2日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる日総工産の2023年3月31日現在の自己株式については、以下のとおりです。

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日総工産株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目4番1号	328,400	-	328,400	0.96
計	-	328,400	-	328,400	0.96

- (注) 1. 上記のほか、当社名義で単元未満株式80株を所有しております。
 2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
 3. 日総工産は本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し、または今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しております。

(訂正後)

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転の効力発生日である2023年10月2日時点において、当社の自己株式を保有しておりませんが、当社の完全子会社となる日総工産の2023年3月31日現在の自己株式については、以下のとおりです。

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日総工産株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目4番1号	328,400	-	328,400	0.96
計	-	328,400	-	328,400	0.96

- (注) 1. 上記のほか、日総工産名義で単元未満株式80株を所有しております。
 2. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
 3. 日総工産は本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し、または今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2023年10月2日より東京証券取引所プライム市場に上場する予定であり、これに伴い、同日までに本株式移転により当社の完全子会社となる日総工産と同水準のコーポレート・ガバナンスを構築させていく予定です。

なお、当社の完全子会社となる日総工産のコーポレート・ガバナンスの状況については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書(2022年6月30日提出)をご参照下さい。

(後略)

(訂正後)

当社は、いわゆるテクニカル上場により2023年10月2日より東京証券取引所プライム市場に上場する予定であり、これに伴い、同日までに本株式移転により当社の完全子会社となる日総工産と同水準のコーポレート・ガバナンスを構築させていく予定です。

なお、当社の完全子会社となる日総工産のコーポレート・ガバナンスの状況については、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書(2023年6月29日提出)をご参照下さい。

(後略)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

(訂正前)

2023年10月 2 日付で就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率12.5% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総 工産の普通株 式数及び割り 当てられる当 社の普通株式 数（株）
代表取締役社長 執行役員兼 C E O	清水 竜一	1961年 5 月30日生	1986年 4 月 朝比奈興産株式会社入社 1988年 7 月 日総工産株式会社入社 1990年10月 同 豊田営業所長 1991年 8 月 同 取締役豊田営業所長 1993年 2 月 同 取締役生産事業本部長 1997年 4 月 同 取締役管理本部長 1998年 9 月 同 常務取締役 2001年 6 月 同 取締役副社長 2004年 4 月 同 代表取締役社長 2004年 4 月 清水興産株式会社取締役（現任） 2011年 5 月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社 団法人日本 B P O 協会）会長 2016年 3 月 株式会社 C W ホールディングス代表取締役（現 任） 2016年 6 月 日総ニフティ株式会社取締役 2017年 9 月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社 団法人日本 B P O 協会）理事 2019年 4 月 日総工産株式会社代表取締役会長 2019年 5 月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社 団法人日本 B P O 協会）副理事長 2020年 2 月 日総工産株式会社代表取締役会長兼社長 2021年 4 月 同 代表取締役社長執行役員兼 C E O （現任） 2021年 6 月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社 団法人日本 B P O 協会）会長（現任） 2022年 6 月 一般社団法人人材サービス産業協議会副理事長 （現任）	(注) 3	128,055
取締役 専務執行役員兼 C O O	藤野 賢治	1973年 8 月13日生	1994年 6 月 日総工産株式会社入社 2000年10月 同 八王子営業所長 2007年 4 月 同 南関東事業所課長 2009年 4 月 同 厚木事業所長 2013年 4 月 同 東日本エリアエリア・マネージャー 2014年 4 月 同 採用部長 2015年 4 月 同 採用部執行役員 2019年 4 月 同 管理本部上席執行役員 2020年 4 月 同 事業本部上席執行役員 2020年 6 月 日総ブレイン株式会社取締役 2021年11月 株式会社ベクトル伸和取締役（現任） 2022年 3 月 株式会社Leaf NxT取締役（現任） 2022年 7 月 日総工産株式会社常務執行役員 2023年 4 月 同 専務執行役員兼 C O O （現任）	(注) 3	40,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総 工産の普通株 式数及び割り 当てられる当 社の普通株式 数（株）
取締役 常務執行役員兼 C F O	早川 直規	1958年 6 月25日生	1981年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀 行）入行 2007年10月 シティバンク銀行株式会社入社 2015年11月 楽天銀行株式会社入社 2016年 6 月 同 執行役員企画本部長兼コンプライアンス統 括本部長 2018年 8 月 日総工産株式会社入社 2019年 4 月 同 経営革新室長 2020年 4 月 同 関連事業経営支援室副室長 2021年 4 月 同 執行役員兼取締役会特命担当 2022年 4 月 同 上席執行役員 2023年 4 月 同 常務執行役員兼 C F O（現任） 2023年 4 月 日総びゅあ株式会社監査役（現任）	（注）3	2,400
取締役	福井 順一	1953年11月 5 日生	1977年 4 月 日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行）入 行 1999年 2 月 同 広報部長 2000年 6 月 同 秘書室長兼広報室長 2001年 4 月 同 本店営業第三部長 2005年10月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役 2014年 3 月 同 顧問 2014年10月 一般社団法人共同通信社経営企画室顧問 2015年 6 月 株式会社共同通信社取締役事業担当 2016年 6 月 同 常務取締役 2018年 6 月 株式会社クレスコ社外取締役（現任） 2019年 6 月 株式会社共同通信社顧問 2022年 8 月 日総工産顧問（現任）	（注）3	-
取締役 （監査等委員）	石田 章	1951年 7 月21日生	1974年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀 行）入行 2002年 6 月 市田株式会社代表取締役副社長 2005年 6 月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）入社 2008年 1 月 同 常勤監査役 2011年 6 月 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会 社社外監査役 2014年 7 月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）顧問 2014年 8 月 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社 社外監査役 2015年 6 月 株式会社カワタ社外監査役 2016年 4 月 日総工産株式会社顧問 2016年 6 月 同 社外監査役 2016年 6 月 株式会社カワタ社外取締役（監査等委員） 2020年 6 月 日総工産株式会社常勤監査役（社外）（現任） 2021年 4 月 日総ブレイン株式会社監査役（現任） 2021年 4 月 日総ニフティ株式会社監査役（現任）	（注）4	-
取締役 （監査等委員）	大野 美樹	1971年 8 月 3 日生	1994年 4 月 海外経済協力基金（現独立行政法人国際協力機 構）入社 2003年11月 司法研修所入所 2005年10月 弁護士登録 馬車道法律事務所入所 2019年10月 法律事務所クレイン開設 弁護士（現任） 2020年 6 月 日総工産株式会社社外取締役（現任）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総 工産の普通株 式数及び割り 当てられる当 社の普通株式 数（株）
取締役 （監査等委員）	坂野 英雄	1972年10月28日生	1995年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 入所 1999年4月 公認会計士登録 2005年3月 坂野公認会計士事務所開設 所長（現任） 2005年8月 税理士登録 2006年2月 大有監査法人（現有限責任大有監査法人）社員 2011年9月 大有ゼネラル監査法人（現有限責任大查法人） 代表社員（現任） 2020年6月 日総工産株式会社社外監査役（現任）	（注）4	-
取締役 （監査等委員）	浜田 幸輝	1959年10月18日生	1982年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀 行）入行 2012年2月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）入社 2014年2月 千歳ファシリティーズ株式会社取締役 2015年1月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）取締役 2017年6月 同 常務取締役 2019年11月 千歳ファシリティーズ株式会社常務取締役 2022年1月 千歳コーポレーション株式会社顧問 2022年7月 日総工産株式会社顧問（現任）	（注）4	-
計					170,755

（後略）

（訂正後）

2023年10月2日付で就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総 工産の普通株 式数及び割り 当てられる当 社の普通株式 数（株）
代表取締役社長 執行役員兼 C E O	清水 竜一	1961年5月30日生	1986年4月 朝比奈興産株式会社入社 1988年7月 日総工産株式会社入社 1990年10月 同 豊田営業所長 1991年8月 同 取締役豊田営業所長 1993年2月 同 取締役生産事業本部長 1997年4月 同 取締役管理本部長 1998年9月 同 常務取締役 2001年6月 同 取締役副社長 2004年4月 同 代表取締役社長 2004年4月 清水興産株式会社取締役（現任） 2011年5月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社団法人日本BPO協会）会長 2016年3月 株式会社CWホールディングス代表取締役（現任） 2016年6月 日総ニフティ株式会社取締役 2017年9月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社団法人日本BPO協会）理事 2019年4月 日総工産株式会社代表取締役会長 2019年5月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社団法人日本BPO協会）副理事長 2020年2月 日総工産株式会社代表取締役会長兼社長 2021年4月 同 代表取締役社長執行役員兼C E O（現任） 2021年6月 一般社団法人日本生産技能労務協会（現一般社団法人日本BPO協会）会長（現任） 2022年6月 一般社団法人人材サービス産業協議会副理事長（現任）	（注）3	128,055
取締役 専務執行役員兼 C O O	藤野 賢治	1973年8月13日生	1994年6月 日総工産株式会社入社 2000年10月 同 八王子営業所長 2007年4月 同 南関東事業所課長 2009年4月 同 厚木事業所長 2013年4月 同 東日本エリアエリア・マネージャー 2014年4月 同 採用部長 2015年4月 同 採用部執行役員 2019年4月 同 管理本部上席執行役員 2020年4月 同 事業本部上席執行役員 2020年6月 日総ブレイン株式会社取締役 2021年11月 株式会社ベクトル伸和取締役（現任） 2022年3月 株式会社Leaf NxT取締役（現任） 2022年7月 日総工産株式会社常務執行役員 2023年4月 同 専務執行役員兼C O O 2023年6月 同 取締役専務執行役員兼C O O（現任）	（注）3	40,300
取締役 常務執行役員兼 C F O	早川 直規	1958年6月25日生	1981年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2007年10月 シティバンク銀行株式会社入社 2015年11月 楽天銀行株式会社入社 2016年6月 同 執行役員企画本部長兼コンプライアンス統括本部長 2018年8月 日総工産株式会社入社 2019年4月 同 経営革新室長 2020年4月 同 関連事業経営支援室副室長 2021年4月 同 執行役員取締役会特命担当 2022年4月 同 上席執行役員 2023年4月 同 常務執行役員兼C F O 2023年4月 日総ぴゅあ株式会社監査役（現任） 2023年6月 日総工産株式会社取締役常務執行役員兼C F O（現任）	（注）3	2,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総 工産の普通株 式数及び割り 当てられる当 社の普通株式 数（株）
取締役	福井 順一	1953年11月 5 日生	1977年 4 月 日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行）入 行 1999年 2 月 同 広報部長 2000年 6 月 同 秘書室長兼広報室長 2001年 4 月 同 本店営業第三部長 2005年10月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役 2014年 3 月 同 顧問 2014年10月 一般社団法人共同通信社経営企画室顧問 2015年 6 月 株式会社共同通信社取締役事業担当 2016年 6 月 同 常務取締役 2018年 6 月 株式会社クレスコ社外取締役（現任） 2019年 6 月 株式会社共同通信社顧問 2022年 8 月 日総工産株式会社顧問 2023年 6 月 同 社外取締役（現任）	（注）3	-
取締役 （監査等委員）	石田 章	1951年 7 月21日生	1974年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀 行）入行 2002年 6 月 市田株式会社代表取締役副社長 2005年 6 月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）入社 2008年 1 月 同 常勤監査役 2011年 6 月 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会 社社外監査役 2014年 7 月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株 式会社）顧問 2014年 8 月 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会 社社外監査役 2015年 6 月 株式会社カワタ社外監査役 2016年 4 月 日総工産株式会社顧問 2016年 6 月 同 社外監査役 2016年 6 月 株式会社カワタ社外取締役（監査等委員） 2020年 6 月 日総工産株式会社常勤監査役（社外） 2021年 4 月 日総ブレイン株式会社監査役（現任） 2021年 4 月 日総ニフティ株式会社監査役（現任） 2023年 6 月 日総工産株式会社社外取締役（常勤監査等委 員）（現任）	（注）4	-
取締役 （監査等委員）	大野 美樹	1971年 8 月 3 日生	1994年 4 月 海外経済協力基金（現独立行政法人国際協力機 構）入社 2003年11月 司法研修所入所 2005年10月 弁護士登録 馬車道法律事務所入所 2019年10月 法律事務所クレイン開設 弁護士（現任） 2020年 6 月 日総工産株式会社社外取締役 2023年 6 月 同 社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）4	-
取締役 （監査等委員）	坂野 英雄	1972年10月28日生	1995年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 入所 1999年 4 月 公認会計士登録 2005年 3 月 坂野公認会計士事務所開設 所長（現任） 2005年 8 月 税理士登録 2006年 2 月 大有監査法人（現有限責任大有監査法人）社員 2011年 9 月 大有ゼネラル監査法人（現有限責任大査法人） 代表社員（現任） 2020年 6 月 日総工産株式会社社外監査役 2023年 6 月 同 社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する日総工産の普通株式数及び割り当てられる当社の普通株式数（株）
取締役 （監査等委員）	浜田 幸輝	1959年10月18日生	1982年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2012年2月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社）入社 2014年2月 千歳ファシリティーズ株式会社取締役 2015年1月 千歳興産株式会社（現千歳コーポレーション株式会社）取締役 2017年6月 同 常務取締役 2019年11月 千歳ファシリティーズ株式会社常務取締役 2022年1月 千歳コーポレーション株式会社顧問 2022年7月 日総工産株式会社顧問 2023年6月 同 社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）4	-
計					170,755

（後略）

（４）【役員の報酬等】

（訂正前）

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定めるものとする予定であります。ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等の内容は、2023年6月28日開催予定の日総工産の定時株主総会にて承認される前提で、次のとおりとする予定であります。

（後略）

（訂正後）

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等及び監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定めるものとする予定であります。ただし、当社の設立の日から最初の定時株主総会終結の時までの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬等の内容は、2023年6月28日に開催された日総工産の定時株主総会による承認をもって、次のとおりいたします。

（後略）

第５【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経理の状況につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2022年6月30日提出）及び四半期報告書（2022年8月8日、2022年11月11日及び2023年2月13日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日総工産の経理の状況につきましては、同社が関東財務局長に提出した有価証券報告書（2023年6月29日提出）をご参照下さい。

第五部【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

（1）【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

（訂正前）

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第42期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第43期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出

事業年度 第43期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第43期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2023年6月5日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を2023年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書を2023年5月18日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（2023年6月5日）までに、以下の臨時報告書の訂正報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を2023年5月22日に関東財務局長に提出

（訂正後）

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第43期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（2023年6月29日）までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月29日に関東財務局長に提出

【訂正報告書】

該当事項はありません。